

平成 28年 6 月 1 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

美・九州の森と川を守る家

グループの名称

北部九州 い～暮らしネットワーク

直近採択グループ番号

02-0506-0649

(グループ代表者)

代表者名	西川 登	代表者印
代表者所属先	株式会社スローライフ住宅設計	
代表者構成員番号	V-1、VI-19	
代表者所在地	福岡県筑紫郡那珂川町中原6丁目11番21号	
代表者電話番号	0924087104	

(グループ事務局)

事務局事業者名	株式会社デンヒチ	
事務局構成員番号	VII-1	
事務局担当者名	四枝 勝典	印
事務局郵便番号	806-0001	
事務局所在地	福岡県北九州市八幡西区築地町19番15号	
事務局電話番号	0936452090	
事務局FAX	0936452025	
事務局担当者E-mail	yotueda@denhiti.co.jp	

1. 地域型住宅の名称(必須)	美・九州の森と川を守る家
2. グループの名称(必須)	北部九州 い〜暮らしネットワーク
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0506-0649 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	福岡県・佐賀県・大分県北部・山口県北部
5. 結成年(必須)	1972 年 ※西暦。半角で入力してください。
6. グループ代表者名(必須)	西川 登
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社スローライフ住宅設計 ※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	V-1、VI-19
9. グループ代表者所在地(必須)	福岡県筑紫郡那珂川町中原6丁目11番21号
10. グループ代表者電話番号(必須)	0924087104 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
11. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社デンヒチ ※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	VII-1
13. グループ事務局担当者名(必須)	四枝 勝典
14. グループ事務局郵便番号(必須)	806-0001 ※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
15. グループ事務局所在地(必須)	福岡県北九州市八幡西区築地町19番15号
16. グループ事務局電話番号(必須)	0936452090 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0936452025 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	yotueda@denhiti.co.jp

(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。		
I. 原木供給		6
II. 製材・集成材製造・合板製造		9
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	<input checked="" type="checkbox"/>	6
IV. プレカット	<input checked="" type="checkbox"/>	5
V. 設計	<input type="checkbox"/>	2
VI. 施工	<input type="checkbox"/>	44
VII. 木材を扱わない流通	<input type="checkbox"/>	1
VIII. I～VII以外の業種		0

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号 記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの	国内・国外
	合法木材証明制度を利用する	全国		③ 国内
	合法木材証明制度を利用する	国外		③ 国外
	PEFC認証制度を利用する	国外		② 国外
	SGEC認証制度を利用する	全国		② 国内
	FSC認証制度を利用する	全国		② 国内
	FIPC認証制度を利用する	全国		② 国内

1. 地域型住宅の名称(必須)	美・九州の森と川を守る家					
2. グループの名称(必須)	北部九州 い〜暮らしネットワーク					
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0506-0649 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●					
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	福岡県・佐賀県・大分県北部・山口県北部					
5. 結成年(必須)	1972 年 ※西暦。半角で入力してください。					
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	75	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	75		戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	3		戸
		申請が未確定(上限100万円)	60	戸		
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		3		戸
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	2	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2		戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	0		戸
		申請が未確定(上限100万円)	15	戸		
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0		戸
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	5	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	5		戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	0		戸
		申請が未確定(上限100万円)	5	戸		
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0		戸
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	3	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	3		戸
上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)			0	戸		
申請が未確定(上限100万円)		3	戸			
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)			3
上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)			0	戸		
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)	14	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	14		戸	
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	3		戸	
	申請が未確定(上限165万円)	10	戸			
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)			10
	上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		2		戸	
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	1 棟			
		申請が未確定	2 棟			
			800 m ²			
			1000 m ²			
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	原則、先着順とする(確認済証の写しを事務局にFAXして頂く) ※昨年は、申請棟数に比べ、採択棟数が極めて少なく、広く住宅事業者に配分する事とした為、1棟当たりの上限金額をさげ、1社に対し1棟と言う縛りも入れた。結果として、当グループで生産・申請を希望していた住宅事業者に十分な配分が出来なかった。					
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)					
	採択戸数	17 戸	交付申請戸数	17 戸	完了実績(竣工予定含む)戸数 17 戸	
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)					
	採択戸数	2 戸	交付申請戸数	2 戸	完了実績(竣工予定含む)戸数 2 戸	
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)					
	採択戸数	1 戸	交付申請戸数	1 戸	完了実績(竣工予定含む)戸数 1 戸	
優良建築物型						
採択棟数	1 棟	交付申請棟数	1 棟	完了実績(竣工予定含む)棟数 1 戸		
採択床面積	200 m ²	交付申請床面積	200 m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積 200 m ²		

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

国有林、または、海外から原木の調達を行う場合があり、この際の、原木の出荷証明書の取得は無い(この場合、海外事業者の事業者認定書の取得も無いものとする)

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						6
44	I - 1	佐伯広域森林組合		879-3302	大分県佐伯市宇目大字南田原283番地2	0972543326
45	I - 2	木脇産業株式会社		885-1105	宮崎県都城市丸谷町458	0986360533
45	I - 3	南那珂森林組合		888-0004	宮崎県串間市大字串間2324番地1	0987720259
40	I - 4	浮羽森林組合		839-1401	福岡県うきは市浮羽町朝田381番地5	0943772158
41	I - 5	株式会社伊万里木材市場		849-4252	佐賀県伊万里市山代町桶久津145番地30	0955202183
46	I - 6	北薩森林組合		895-1811	鹿児島県薩摩郡さつま町虎居5222番地1	0996530116
	I - 7					
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
 国有林、または、海外から原木の調達を行う場合があり、この際の、原木の出荷証明書の取得は無い(この場合、海外事業者の事業者認定書の取得も無いものとする)

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						6
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						9
44	II - 1	佐伯広域森林組合		879-3302	大分県佐伯市宇目大字南田原283番地2	0972543326
45	II - 2	木脇産業株式会社		885-1105	宮崎県都城市丸谷町458	0986360533
45	II - 3	南那珂森林組合		888-0004	宮崎県串間市大字串間2324番地1	0987720259
40	II - 4	有限会社東部産業		839-1333	福岡県うきは市吉井町大字富永1779-1	0943754775
40	II - 5	株式会社マルジョウ		839-1401	福岡県うきは市浮羽町朝田150番地2	0943772352
40	II - 6	株式会社堤木材		839-1402	福岡県うきは市浮羽町浮羽568番地1	0943774685
41	II - 7	西九州木材事業協同組合		849-4252	佐賀県伊万里市山代町楠久津145番地36	0955202010
34	II - 8	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1番1号	0823717141
40	II - 9	株式会社ワイテック		812-0051	福岡県福岡市東区箱崎埠頭4丁目5-12	0926336151
	II - 10					
	II - 11					
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						9
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由
 プレカット事業者が、製材・集成材・合板製造事業者から直接購入を行う場合がある。その場合は、一部又は全部 建材流通事業者を介さずに、地域材の供給を行う場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						6
40	Ⅲ - 1	株式会社市岡		812-0051	福岡県福岡市東区箱崎ふ頭4丁目3番8号	0926515300
43	Ⅲ - 2	原田木材株式会社		861-8012	熊本県熊本市東区平山町2985-1	0963807531
34	Ⅲ - 3	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1番1号	0823717141
45	Ⅲ - 4	福岡久保産業株式会社		811-2233	宮崎県都城市五十町1388番地	0986224466
45	Ⅲ - 5	南那珂森林組合		888-0004	宮城県串間市大字串間2324番地1	0987720259
40	Ⅲ - 6	株式会社ワイテック		812-0051	福岡県福岡市東区箱崎埠頭4丁目5-12	0926336151
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由
 プレカット事業者が、製材・集成材・合板製造事業者から直接購入を行う場合がある。その場合は、一部又は全部 建材流通事業者を介さずに、地域材の供給を行う場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						6
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由
 施工事業者の中には、木材の加工において全て手刻みで加工する事業者があり、その場合は、プレカット事業者を介さずに、地域材の供給を行う場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						5
40	IV - 1	株式会社市岡		812-0051	福岡県福岡市東区箱崎ふ頭4丁目3番8号	0926515300
40	IV - 2	原田木材株式会社福岡事業部		812-0051	福岡県福岡市東区箱崎ふ頭4丁目3-2	0926315621
41	IV - 3	中国木材株式会社伊万里事業所		849-4251	佐賀県伊万里市山代町桶久津字鳴石瀬三929-93	0955202235
40	IV - 4	株式会社ワイテック		812-0051	福岡県福岡市東区箱崎埠頭4丁目5-12	0926336151
45	IV - 5	ランバー宮崎協同組合		880-2213	宮崎県宮崎市高岡町上倉永2515番地	0985820331
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由
 施工事業者の中には、木材の加工において全て手刻みで加工する事業者があり、その場合は、プレカット事業者を介さずに、地域材の供給を行う場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						5
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

当グループの施工事業者は、多くが自社設計をしているので施工事業者のみの登録としている。設計構成員は、グループの相談・指導役としている。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工 不 講習 修了済	省工 不 講習 受講 予定	
V. 設計							2	○	○
40	V - 1	株式会社スローライフ住宅設計		811-1213	福岡県筑紫郡那珂川町中原6丁目11-21	0924087104	○		
40	V - 2	株式会社わかき設計		811-1302	福岡県福岡市南区井尻5丁目16-6	0925737077		○	
	V - 3								
	V - 4								
	V - 5								
	V - 6								
	V - 7								
	V - 8								
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

当グループの施工事業者は、多くが自社設計をしているので施工事業者のみの登録としている。設計構成員は、グループの相談・指導役としている。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計								
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								44	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当	
				元請の 新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績		長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅		
						H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均				H27年実績
VI. 施工-2																	○
44	VI - 1	22050	有限会社AtoZプランニング	13 戸	12 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²		○
44	VI - 2	0	株式会社阿部建設	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	
44	VI - 3	22052	井堀工務店	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²		
40	VI - 4	0	有限会社インターハウス捷	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²		
40	VI - 5	20925	浦野工務店株式会社	1 戸	8 戸	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○
40	VI - 6	0	株式会社エー・エヌ・ホーム	6 戸	12 戸	0 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	
41	VI - 7	21065	株式会社エースホーム	64 戸	65 戸	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○
40	VI - 8	20935	有限会社エムエスハウゼ	4 戸	6 戸	1 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	
40	VI - 9	20405	有限会社緒方建設	3 戸	8 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	
40	VI - 10	20561	株式会社沖建設	1 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	
40	VI - 11	20960	株式会社尾山建設	1 戸	3 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○
40	VI - 12	20936	有限会社快建築舎	5 戸	12 戸	5 戸	8 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	560 m ²	1,325 m ²	○	○	
44	VI - 13	0	株式会社川上住建	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²		
40	VI - 14	20539	有限会社キョーワ開発	1 戸	4 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	26 m ²	103 m ²	○		
40	VI - 15	20589	株式会社国広建設	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²		
40	VI - 16	20209	株式会社篠原建設	5 戸	20 戸	3 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	
40	VI - 17	0	有限会社島野	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²		
40	VI - 18	20558	株式会社新田中	1 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²		
40	VI - 19	20259	株式会社スローライフ住宅設計	6 戸	6 戸	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○
40	VI - 20	20976	株式会社セイコー・トータル・ホーム	3 戸	7 戸	3 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○
40	VI - 21	20567	有限会社誠和建設	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	
40	VI - 22	0	センコーホーム株式会社	8 戸	25 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²		
40	VI - 23	20236	想家工房株式会社	5 戸	16 戸	0 戸	4 戸	3 戸	8 戸	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
40	VI - 24	20588	たけくに建設株式会社	1 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
40	VI - 25	20211	株式会社田辺木材ホーム	8 戸	7 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	
40	VI - 26	20469	株式会社楽しい住まいわが家	1 戸	6 戸	2 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
40	VI - 27	20387	有限会社タワラ	2 戸	4 戸	2 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
40	VI - 28	20888	株式会社手嶋組	7 戸	35 戸	7 戸	35 戸	0 戸	0 戸	1 戸	3 戸	980 m ²	4,900 m ²	○	○			
44	VI - 29	22038	株式会社寺野工務店	16 戸	16 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
40	VI - 30	20563	中野工務店	2 戸	10 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	485 m ²	320 m ²	○		
40	VI - 31	20979	西日本ハマネツ株式会社	7 戸	23 戸	1 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
40	VI - 32	20406	伸建築	1 戸	7 戸	1 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	110 m ²	560 m ²	○		
40	VI - 33	20602	ハゼモト建設株式会社	3 戸	25 戸	3 戸	25 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	300 m ²	1,300 m ²	○	○	
40	VI - 34	20403	株式会社八双建設	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
40	VI - 35	20468	株式会社ヒロハウス	11 戸	27 戸	3 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
40	VI - 36	20303	株式会社福岡工務店	16 戸	45 戸	13 戸	40 戸	0 戸	0 戸	3 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
40	VI - 37	20218	株式会社プロジェクト	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
40	VI - 38	20402	株式会社宝満建設	1 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
40	VI - 39	20987	有限会社松永建設	1 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	2 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²		○			
40	VI - 40	20457	有限会社松光建設	10 戸	19 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	2 戸	2 戸	0 m ²	0 m ²		○			
40	VI - 41	20773	有限会社丸の内建設	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
40	VI - 42	0	株式会社山内工務店	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
35	VI - 43	0	有限会社ヤマナカ建工	1 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
40	VI - 44	0	ワークショップk&t株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
40	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						
40	VII - 1	株式会社デンヒチ		806-0001	福岡県北九州市八幡西区築地町19番15号	0936452090
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						1
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 1					
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 美・九州の森と川を守る家	(地域型住宅供給対象地域) 福岡県・佐賀県・大分県北部・山口県北部
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 北部九州 い〜暮らしネットワーク	(結成年) 1972年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	02-0506-0649	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	長期優良住宅で、特に省エネ性、節水性が高い住宅とする。 従って 設備機器に関しては、高断熱浴槽・高効率給湯器・節湯水栓・節水シャワー・節水型便器の使用を義務付け ※非住宅に関しては、上記設備を設置する場合のみ義務とする。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	また、高齢者にも配慮した、優しい住宅を目指す。具体的には、共用部分に関して、将来、バリアフリー改修に対応できるようなスペースの確保や、段差解消、手すり設置も容易な住宅とし、家族が集う主たる居室は、複層ガラス構造以上とする。 ※非住宅に関しても、バリアフリー改修や段差解消、手すり設置が可能な高齢者に配慮した、優しい建物を目指す。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	台風対策として窓(1.4m以上)には、雨戸又はシャッターを設置し、1.4m未満の窓に関しても、同対策及び防犯対策として窓面格子を設置する。	○
④①〜③の背景	北部九州・山口エリアは、工業都市北九州・商業都市福岡の2政令都市を抱え、その周辺は農林水産業が盛んで自然も多く残るエリア。気候は、1年を通して温暖だが、台風や、濁水等の自然災害、PM2.5、黄砂、スギ花粉の飛散も多く、近年は電力供給にも不安が残るエリア。又、全国的に見ても、高齢者比率が高く、今後更に、高齢化が加速する地域とも言える。 従って、従来の地域型住宅ブランドに加え、より省エネ性能や、環境、高齢者への対応を考えた住宅を志向する。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	グループ構成員の必須義務として住宅瑕疵担保責任保険を100%付保する。 ※但し、非住宅は、瑕疵保険の対象とはならないのでこの限りではない。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 用材に関しては、設計とプレカット構成員が打合せ、推奨する寸法規格を明示する。	○
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 使用する建材に関しては、事務局が推奨建材としてリスト化する。	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 事務局は、使用する建材・設備機器を一覧に纏め、標準仕様として設定する。(但し、使用を義務付けるものではない)	◎
②-1 建材・資材調達共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: グループとして推奨する建材・資材に関しては、事務局が、一括仕入れと価格交渉を行い、コストダウンを図る。	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 調達に関しては、極力FAXや、インターネット、メールで発注し、電話での注文は避ける。又、過去の履歴を活用して合理化に努め、生産性の向上を図る。	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 流通、プレカット、設計、施工の代表が集まり、標準仕様の検討を適宜実施し、より汎用性の高い標準仕様書の作成を検討する。	○
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局は、国の住宅政策や地域型住宅グリーン化事業のルール、及び当グループの取組に関して説明会、研修会を開き、誤解やミスによる時間的ロスを減らす。又、未経験工務店には、事務局が個別に指導し構成員各社の事務手続きの効率化を図る。	◎
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 地盤調査の考察に基づいた、改良、基礎設計を実施し、施主に説明を行う事を義務付ける。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 特に完成後、確認がしにくい基礎配筋、上部躯体に於いては、現場写真と検査結果報告を施主に行う事を推奨する。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: J-HOPの基幹システムAnyOneを使い、共通の積算・見積書・工程管理表を作成し、施主に提示する。	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的な取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が中心となり、構成員に対して、集客力・提案力・施工力アップを図る為、勉強会や講習会を定期的に開催する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	当グループは、対象地域が広いので 事務局は、当グループの提案に沿った 長期優良住宅や、高度省エネ型住宅の設計施工を指導出来る設計構成員の開拓に努める。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 美・九州の森と川を守る家	(地域型住宅供給対象地域) 福岡県・佐賀県・大分県北部・山口県北部	
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 北部九州 い〜暮らしネットワーク	(結成年) 1972年	
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	02-0506-0649		
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。			
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備			
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 住宅履歴情報の蓄積		
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴情報の内容・蓄積に関しては、少なくとも 確認済証・検査済証・平面図・立面図 仕上表・矩計図を蓄積する。	◎	
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 『あんしんいえかて』(住宅あんしん保証:第三者住宅履歴管理システム)を利用する。	◎	
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局は、住宅あんしん保証のJシステムで登録の事実のみ確認する。	◎	
	② メンテナンス基準の整備		
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 引渡し後、3年、5年、10年を必須とし、15年、20年、25年、30年を推奨する。	◎	
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 瑕疵は瑕疵保険、設備機器の不具合はDENサポート安心住まいの保障(5年保障)で補修する	◎	
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局は、引渡し後、3年、5年、10年に点検・補修の確認通知書を施主様に郵送する。	○	
	③ 住まいの管理		
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が主催するRihoアカデミーの中で住まいの管理に付いて年1回以上勉強会を行う。	◎	
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が主催するRihoフェスタで、施主様向けにDIY体験会を年1回以上実施する。	◎	
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が主催するRihoフェスタで、建築士及びFPによる住まいとお金の相談会を定期開催する。	◎	
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局は、設計、施工構成員の代表と維持管理委員会を設置し、年1回以上打ち合わせる。	○	
	⑤ その他の維持管理の手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局の会社には、インスペクター(既存住宅現況検査技術者)が在籍しており、施主様の希望によりインスペクションを実施する。	◎	
	b		
	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施主様の希望によりグループ内の施工構成員を紹介する。	◎	
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局は、住宅あんしん保証(住宅瑕疵担保責任法人)と勉強会を開催する。	○	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	将来のメンテナンス対応をスムーズに行う為、使用を義務付けている設備機器に関しては、DENサポートメニュー『安心住まいの保障』(設備機器の5年保障)への登録を義務付ける。	◎
エ. グループの技術力の向上			
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が運営するDENサポートRihoアカデミーに於いて新人・未経験工務店に対し技術力向上研修を定期開催する。	◎	
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住活協等が主催する施工技術研修会とグループ内での研修会をスケジュール化し、参加を促す。	◎	
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が、出欠を確認する。	○	
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 毎年4月にグループの建築事業者に長期優良住宅、高度省エネ住宅、優良建築物の実績と見込みをアンケート調査し次年度の需給計画を策定する。	◎	
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が運営するDENサポートRihoアカデミーは、集客力・提案力・施工力を中心に年36回以上の研修会を中長期的に計画しており、詳細は、年1回見直す。	◎	
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 業種ごとの合理化の取組に付いてもグリーン化事業の説明会で打ち合わせる。	○	
	b		
	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 33 今年度の参加目標人数 11	○	
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 5 今年度の参加目標人数 5	○	
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局は、説明会・Rihoアカデミー・DENサポ通信等を通じて、講習会目的・日時・場所を繰り返しPRする。	◎	
	c		
	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局は、九州初上陸の 3DオートCAD「ALTAシステム」を導入し、図面から完成イメージをバーチャル体験して頂き、受注力UPIに努める。	◎	
	② 新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局会社は、新技術、新素材の開発の為、定期的に東京、大阪の見本市、展示会、勉強会に参加し、グループ構成員に伝達する。	◎	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	事務局は、耐震性、耐久性、省エネ性、節水性を向上させる商材、工法を積極的に研究して取り入れる。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 美・九州の森と川を守る家	(地域型住宅供給対象地域) 福岡県・佐賀県・大分県北部・山口県北部
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 北部九州 い〜暮らしネットワーク	(結成年) 1972 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0506-0649	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
<p>キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴</p> <p>※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。</p> <p>※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。</p> <p>グループの施工構成員の大半が、木造軸組み工法を主としており、断熱性能や省エネ性能が高く、快適で環境にも優しい高度省エネ住宅に取り組むにあたり、事務局が、高性能な断熱材・窓・サッシ・住宅設備機器を提案し、使用して頂く事で、高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)の供給経験の無いグループ構成員でも、スムーズに高度省エネ住宅(ゼロ・エネルギー住宅)に取り組むことができるようになる。また、モデルプランを示し、その外皮性能(外皮平均熱貫流率UA=0.6W/m²・K)を基準値として、平成28年度省エネ基準や住宅版BELS、ZEHIIに取り組むことで、グループとして積極的にゼロ・エネルギー住宅に取り組む、グループの供給する住宅性能の平準化を行う。モデルプラン以上の性能の建材や工法の採用に付いては、より省エネ性能の高い住宅を供給することになる場合、積極的に推奨する。</p>		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 美・九州の森と川を守る家	(地域型住宅供給対象地域) 福岡県・佐賀県・大分県北部・山口県北部	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 北部九州 い～暮らしネットワーク	(結成年) 1972 年	
3. グループ代表者名(必須)	西川 登	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	
5. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社スローライフ住宅設計	V-1、VI-19	
6. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社デンヒチ	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	
8. グループ事務局郵便番号(必須)	806-0001	VII-1	
9. グループ事務局事業者所在地(必須)	福岡県北九州市八幡西区築地町19番15号		
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0936452090	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	yotueda@denhiti.co.jp	0936452025	
13. グループ事務局担当者名(必須)	四枝 勝典		
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙) 様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通) 様式2-2(I)原木供給(共通) 様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通) 様式2-2(III)建材流通(木材)(共通) 様式2-2(IV)プレカット(共通) 様式2-2(V)設計(共通) 様式2-2(VI-1)施工-1(共通) 様式2-2(VI-2)施工-2(共通) 様式2-2(VII)木材を扱わない流通 様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等) 様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ) 様式5-1__ゼロエネ基準(提案住宅の概要) 様式5-2__ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由) 別添様式(H28、H25省エネ基準)	<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありますか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。 		
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 		
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 		
4) CD-R		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 		

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。